



# アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース 毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第115期(決算日2024年3月28日) 第116期(決算日2024年4月30日) 第117期(決算日2024年5月28日)  
第118期(決算日2024年6月28日) 第119期(決算日2024年7月29日) 第120期(決算日2024年8月28日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年8月28日(信託設定日)から2034年8月28日まで	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は、このたび第120期の決算を行いました。

ここに、第115期から第120期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチ マー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	%	%	%	百万円	
91期(2022年3月28日)	9,195	0	1.3	14,380	1.8	97.5	—	—	2,836	
92期(2022年4月28日)	9,197	0	0.0	14,096	△2.0	94.4	—	—	2,781	
93期(2022年5月30日)	9,066	0	△1.4	13,925	△1.2	97.9	—	—	2,710	
94期(2022年6月28日)	9,909	0	9.3	14,685	5.5	96.9	—	—	2,955	
95期(2022年7月28日)	9,504	0	△4.1	14,322	△2.5	98.1	—	—	2,775	
96期(2022年8月29日)	9,742	0	2.5	14,839	3.6	98.2	—	—	2,813	
97期(2022年9月28日)	9,126	0	△6.3	13,779	△7.1	96.8	—	—	2,611	
98期(2022年10月28日)	8,699	0	△4.7	13,469	△2.2	97.3	—	—	2,426	
99期(2022年11月28日)	8,995	0	3.4	14,009	4.0	98.0	—	—	2,490	
100期(2022年12月28日)	8,920	0	△0.8	13,769	△1.7	96.6	—	—	2,351	
101期(2023年1月30日)	9,620	0	7.8	14,679	6.6	97.7	—	—	2,508	
102期(2023年2月28日)	9,347	0	△2.8	14,161	△3.5	97.7	—	—	2,338	
103期(2023年3月28日)	8,925	0	△4.5	13,559	△4.3	95.6	—	—	2,222	
104期(2023年4月28日)	9,042	0	1.3	14,062	3.7	94.8	—	—	2,229	
105期(2023年5月29日)	9,550	0	5.6	14,808	5.3	97.6	—	—	2,334	
106期(2023年6月28日)	10,074	0	5.5	15,548	5.0	95.4	—	—	2,474	
107期(2023年7月28日)	9,962	0	△1.1	15,771	1.4	97.1	—	—	2,504	
108期(2023年8月28日)	9,770	0	△1.9	15,572	△1.3	97.3	—	—	2,494	
109期(2023年9月28日)	9,586	0	△1.9	15,560	△0.1	93.8	—	—	2,357	
110期(2023年10月30日)	9,321	0	△2.8	15,123	△2.8	96.1	—	—	2,291	
111期(2023年11月28日)	9,822	0	5.4	15,911	5.2	91.1	—	—	2,569	
112期(2023年12月28日)	9,814	0	△0.1	15,767	△0.9	95.2	—	—	2,666	
113期(2024年1月29日)	10,010	0	2.0	16,083	2.0	94.9	—	—	2,728	
114期(2024年2月28日)	10,526	100	6.2	17,050	6.0	96.7	—	—	2,866	
115期(2024年3月28日)	10,700	100	2.6	17,366	1.9	95.0	—	—	2,871	
116期(2024年4月30日)	10,910	100	2.9	18,273	5.2	91.9	—	—	3,191	
117期(2024年5月28日)	11,153	200	4.1	19,001	4.0	92.3	—	—	3,517	
118期(2024年6月28日)	11,429	200	4.3	19,430	2.3	96.2	—	—	4,110	
119期(2024年7月29日)	10,456	100	△7.6	18,462	△5.0	94.2	—	—	3,991	
120期(2024年8月28日)	9,990	0	△4.5	17,806	△3.6	94.3	—	—	3,889	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。ここでは当初設定日（2014年8月28日）を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第115期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2024年2月28日	10,526	—	17,050	—	96.7	—	—
	2月末	10,480	△0.4	16,924	△0.7	97.2	—	—
第116期	(期末)							
	2024年3月28日	10,800	2.6	17,366	1.9	95.0	—	—
	(期首)							
第117期	2024年3月28日	10,700	—	17,366	—	95.0	—	—
	3月末	10,695	△0.0	17,419	0.3	95.6	—	—
	(期末)							
第118期	2024年4月30日	11,010	2.9	18,273	5.2	91.9	—	—
	(期首)							
	2024年4月30日	10,910	—	18,273	—	91.9	—	—
第119期	(期末)							
	2024年5月28日	11,353	4.1	19,001	4.0	92.3	—	—
	(期首)							
第120期	2024年5月28日	11,153	—	19,001	—	92.3	—	—
	5月末	10,925	△2.0	18,420	△3.1	94.3	—	—
	(期末)							
第121期	2024年6月28日	11,629	4.3	19,430	2.3	96.2	—	—
	(期首)							
	2024年6月28日	11,429	—	19,430	—	96.2	—	—
第122期	(期末)							
	2024年7月29日	10,556	△7.6	18,462	△5.0	94.2	—	—
	(期首)							
第123期	2024年7月29日	10,456	—	18,462	—	94.2	—	—
	7月末	10,264	△1.8	18,294	△0.9	94.9	—	—
	(期末)							
第124期	2024年8月28日	9,990	△4.5	17,806	△3.6	94.3	—	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

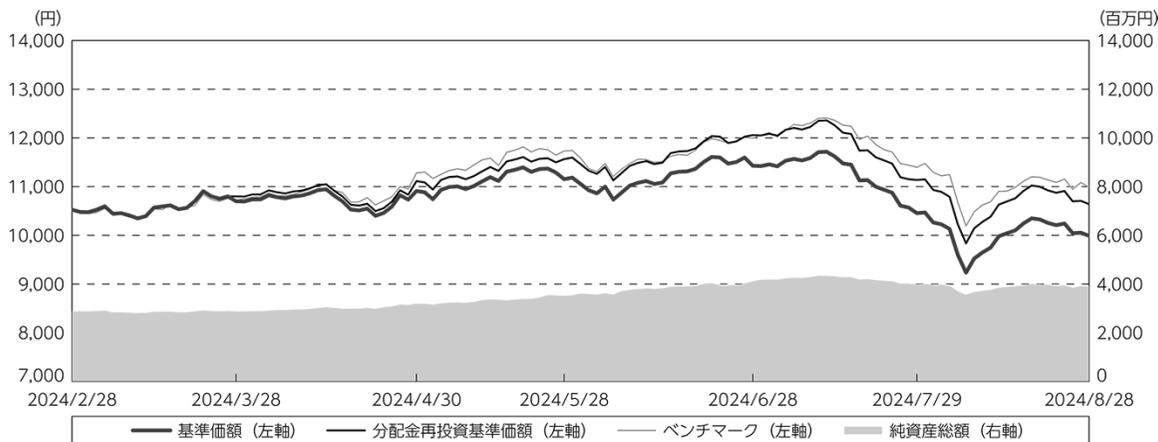
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

## 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2024年2月29日～2024年8月28日）



第115期首：10,526円

第120期末：9,990円（既払分配金（税込み）：700円）

騰落率：1.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2024年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

### ○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比で上昇しました。ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

## ○基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

- ・情報技術関連や金融関連の保有銘柄の価格上昇

### 下落要因

- ・一般消費財・サービス関連や生活必需品関連の保有銘柄の価格下落
- ・円高米ドル安となったこと

## 投資環境

(2024年2月29日～2024年8月28日)

### 【株式市場】

新興国株式市場は、前作成期末比で上昇しました(現地通貨ベース)。

当作成期初から2024年7月半ばにかけては、米連邦準備理事会(FRB)の利下げ観測やコモディティ価格の上昇、中国経済の底堅さを示す経済指標や中国当局による景気支援策への期待のほか、人工知能(AI)に関連するハイテク株の上昇から、おおむね堅調に推移しました。7月後半から8月初めにかけては、AI関連のハイテク株の値下がりや、中国経済の回復力の弱さへの懸念から大幅に下落しました。その後作成期末にかけては、欧米株式市場の上昇が好感されたほか、中国の内需の持ち直しの兆しや経済対策への期待感から、上昇しました。

### 【為替市場】

前作成期末比では、円高米ドル安となりました。

当作成期初から日米の金利差が大きく縮小しないとの見方を背景におおむね円安米ドル高基調で推移し、2024年6月末には1米ドル=161円台と約37年半ぶりの円安米ドル高水準を更新しました。しかし7月に入ると、米国のインフレ指標が市場予想を下回ったことや、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定したことから円高米ドル安が急速に進みました。8月初めには、予想を下回る7月の米雇用統計を受けてFRBが大幅な利下げに踏み切るとの観測が高まり、当作成期末にかけてさらに円高米ドル安が進行しました。

## 運用概況

(2024年2月29日～2024年8月28日)

### 【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは当作成期間を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

## 【マザーファンド】

運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター別では、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターなどの組入比率が上昇した一方、金融セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの組入比率が低下しました。国別では、インドや韓国などの組入比率が上昇した一方、中国やブラジルなどの組入比率が低下しました。

### ＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2024年2月28日現在)

セクター	比率
情報技術	31.3%
金融	25.4%
一般消費財・サービス	14.5%
コミュニケーション・サービス	7.5%
資本財・サービス	4.9%
その他	14.1%
現金等	2.3%



当作成期末(2024年8月28日現在)

セクター	比率
情報技術	33.4%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	11.3%
コミュニケーション・サービス	10.0%
資本財・サービス	5.1%
その他	15.5%
現金等	3.7%

### ＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2024年2月28日現在)

国	比率
中国	23.1%
台湾	16.0%
インド	13.9%
ブラジル	10.3%
韓国	8.6%
その他	25.7%
現金等	2.3%



当作成期末(2024年8月28日現在)

国	比率
中国	20.5%
インド	18.9%
台湾	15.4%
韓国	9.0%
ブラジル	8.8%
その他	23.7%
現金等	3.7%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、韓国のメモリー半導体製造企業のSKハイニックスや、台湾の半導体設計・開発大手のメディアテックなどを買い増しました。一方、台湾の半導体専門ICファウンドリ（製造専門）の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

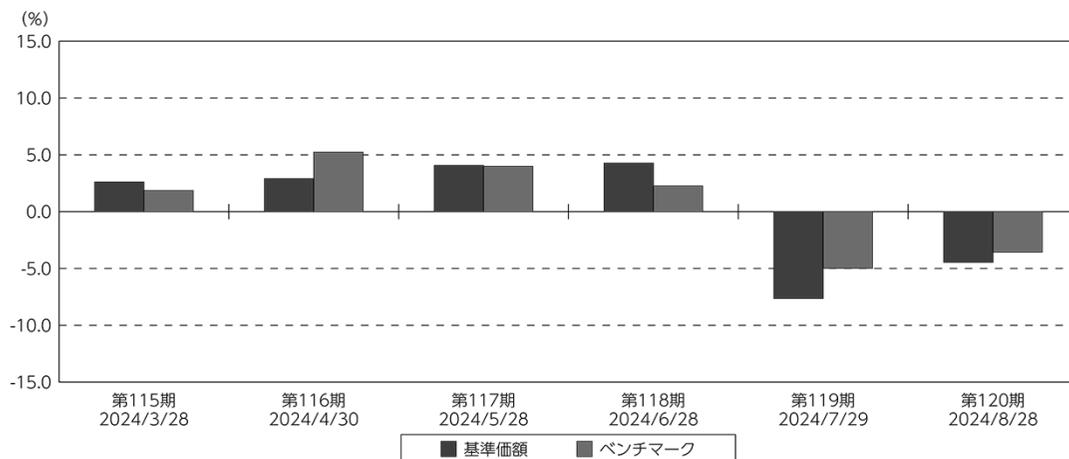
（2024年2月29日～2024年8月28日）

ベンチマークとの比較では、当作成期間は、セクター配分はプラス要因、銘柄選択はマイナス要因となりました。

セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトや素材セクターのアンダーウェイトなどがプラス要因となりました。

銘柄選択では、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターなどにおける選択がマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

## 分配金

(2024年2月29日～2024年8月28日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：700円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年2月29日～ 2024年3月28日	2024年3月29日～ 2024年4月30日	2024年5月1日～ 2024年5月28日	2024年5月29日～ 2024年6月28日	2024年6月29日～ 2024年7月29日	2024年7月30日～ 2024年8月28日
当期分配金	100	100	200	200	100	—
(対基準価額比率)	0.926%	0.908%	1.762%	1.720%	0.947%	—%
当期の収益	63	100	200	200	—	—
当期の収益以外	36	—	—	—	100	—
翌期繰越分配対象額	1,648	1,859	2,070	2,335	2,237	2,244

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

## 今後の運用方針

### 【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### 【マザーファンド】

新興国市場は国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が長く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月29日～2024年8月28日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.921	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 53)	(0.494)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 41)	(0.384)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.055	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 5)	(0.050)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（ オ プ シ ョ ン 証 券 等 ）	( 1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.051	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 5)	(0.051)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	10	0.095	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 7)	(0.066)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	120	1.122	
作成期間中の平均基準価額は、10,783円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

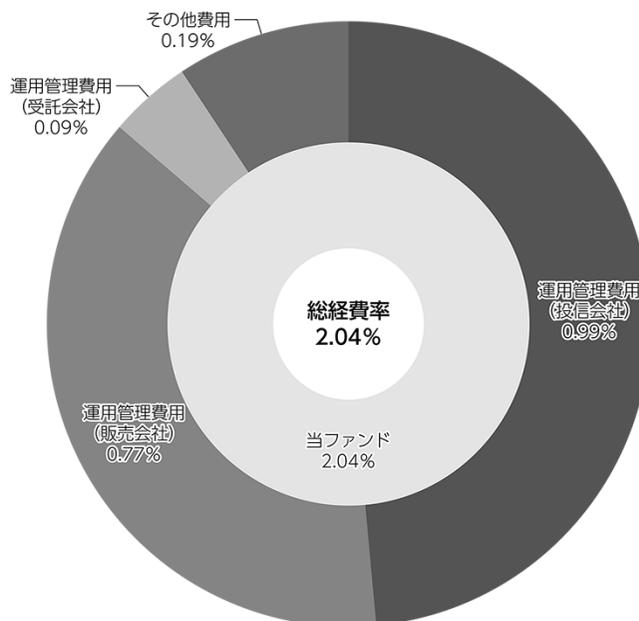
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年2月29日～2024年8月28日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第115期～第120期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		483,882	1,862,201	231,333	880,570

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年2月29日～2024年8月28日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第115期～第120期	
		アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	
(a)	当期中の株式売買金額	7,742,903	千円
(b)	当期中の平均組入株式時価総額	11,075,510	千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年2月29日～2024年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年8月28日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第114期末	第120期末	
		口	口	評
		数	数	価
		千口	千口	額
				千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		801,212	1,053,761	3,810,402

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年8月28日現在)

項 目	第120期末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千円 3,810,402	% 97.8
コール・ローン等、その他	85,566	2.2
投資信託財産総額	3,895,968	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、第120期末における外貨建純資産（12,365,184千円）の投資信託財産総額（12,520,864千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、第120期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=144.27円、1ブラジルレアル=26.1785円、1トルコリラ=4.2425円、1中国元=20.2391円、1香港ドル=18.49円、1フィリピンペソ=2.5629円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.85円、1新台幣ドル=4.5156円、1サウジアラビアレヤル=38.51円、1インドルピー=1.73円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2024年3月28日現在	2024年4月30日現在	2024年5月28日現在	2024年6月28日現在	2024年7月29日現在	2024年8月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,902,966,956	3,228,146,436	3,586,415,573	4,190,040,050	4,036,797,064	3,895,968,788
コール・ローン等	688,405	360,866	1,362,473	1,401,419	665,353	1,565,934
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(評価額)	2,844,078,551	3,162,195,570	3,485,353,100	4,074,238,631	3,914,731,711	3,810,402,845
未収入金	58,200,000	65,590,000	99,700,000	114,400,000	121,400,000	84,000,000
未収利息	—	—	—	—	—	9
(B) 負債	31,758,334	36,451,740	69,247,971	79,433,538	45,424,070	6,640,540
未払収益分配金	26,833,959	29,255,206	63,074,014	71,935,185	38,171,705	—
未払解約金	504,264	1,923,324	1,233,773	1,213,325	485,280	585,999
未払信託報酬	4,194,075	5,003,549	4,687,550	5,963,623	6,588,827	5,895,053
その他未払費用	226,036	269,661	252,634	321,405	178,258	159,488
(C) 純資産総額(A-B)	2,871,208,622	3,191,694,696	3,517,167,602	4,110,606,512	3,991,372,994	3,889,328,248
元本	2,683,395,904	2,925,520,695	3,153,700,745	3,596,759,252	3,817,170,519	3,893,129,798
次期繰越損益金	187,812,718	266,174,001	363,466,857	513,847,260	174,202,475	△ 3,801,550
(D) 受益権総口数	2,683,395,904口	2,925,520,695口	3,153,700,745口	3,596,759,252口	3,817,170,519口	3,893,129,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,700円	10,910円	11,153円	11,429円	10,456円	9,990円

(注) 第115期首元本額2,723,571,228円、第115～120期中追加設定元本額1,599,475,639円、第115～120期中一部解約元本額429,917,069円。第120期末現在における1口当たり純資産額0.9990円。

(注) 第120期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△3,801,550円です。

## ○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年2月29日～ 2024年3月28日	2024年3月29日～ 2024年4月30日	2024年5月1日～ 2024年5月28日	2024年5月29日～ 2024年6月28日	2024年6月29日～ 2024年7月29日	2024年7月30日～ 2024年8月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 18	5	39	32	17	378
受取利息	—	5	39	32	17	378
支払利息	△ 18	—	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	77,540,660	96,074,908	133,910,628	172,336,230	△324,255,120	△171,037,934
売買益	78,327,459	96,306,488	136,188,348	177,020,557	248,359	2,643,303
売買損	△ 786,799	△ 231,580	△ 2,277,720	△ 4,684,327	△324,503,479	△173,681,237
(C) 信託報酬等	△ 4,420,111	△ 5,273,210	△ 4,940,184	△ 6,285,028	△ 6,767,085	△ 6,054,541
(D) 当期損益金 (A + B + C)	73,120,531	90,801,703	128,970,483	166,051,234	△331,022,188	△177,092,097
(E) 前期繰越損益金	39,247,296	85,056,129	141,435,424	200,726,082	292,479,780	△ 74,932,521
(F) 追加信託差損益金	102,278,850	119,571,375	156,134,964	219,005,129	250,916,588	248,223,068
(配当等相当額)	( 356,800,672)	( 397,221,458)	( 444,930,600)	( 544,150,545)	( 599,183,736)	( 622,495,839)
(売買損益相当額)	(△254,521,822)	(△277,650,083)	(△288,795,636)	(△325,145,416)	(△348,267,148)	(△374,272,771)
(G) 計 (D + E + F)	214,646,677	295,429,207	426,540,871	585,782,445	212,374,180	△ 3,801,550
(H) 収益分配金	△ 26,833,959	△ 29,255,206	△ 63,074,014	△ 71,935,185	△ 38,171,705	0
次期繰越損益金 (G + H)	187,812,718	266,174,001	363,466,857	513,847,260	174,202,475	△ 3,801,550
追加信託差損益金	102,278,850	119,571,375	156,134,964	219,005,129	250,916,588	248,223,068
(配当等相当額)	( 356,829,306)	( 397,338,767)	( 445,789,383)	( 545,334,627)	( 599,597,808)	( 622,740,824)
(売買損益相当額)	(△254,550,456)	(△277,767,392)	(△289,654,419)	(△326,329,498)	(△348,681,220)	(△374,517,756)
分配準備積立金	85,533,868	146,602,626	207,331,893	294,842,131	254,308,075	250,950,920
繰越損益金	—	—	—	—	△331,022,188	△502,975,538

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (5,600,688円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (67,519,843円)、収益調整金額 (356,829,306円) および分配準備積立金額 (39,247,296円) より分配対象収益額は469,197,133円 (10,000口当たり1,748円) であり、うち26,833,959円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注) 第116期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (1,284,700円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (89,517,003円)、収益調整金額 (397,338,767円) および分配準備積立金額 (85,056,129円) より分配対象収益額は573,196,599円 (10,000口当たり1,959円) であり、うち29,255,206円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注) 第117期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (7,784,811円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (121,185,672円)、収益調整金額 (445,789,383円) および分配準備積立金額 (141,435,424円) より分配対象収益額は716,195,290円 (10,000口当たり2,270円) であり、うち63,074,014円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第118期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (10,170,638円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (155,880,596円)、収益調整金額 (455,334,627円) および分配準備積立金額 (200,726,082円) より分配対象収益額は912,111,943円 (10,000口当たり2,535円) であり、うち71,935,185円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第119期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (599,597,808円) および分配準備積立金額 (292,479,780円) より分配対象収益額は892,077,588円 (10,000口当たり2,337円) であり、うち38,171,705円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注) 第120期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,548,840円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (622,740,824円) および分配準備積立金額 (248,402,080円) より分配対象収益額は873,691,744円 (10,000口当たり2,244円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	200円	200円	100円	0円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

### ◇課税上の取扱い

#### ①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### ②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。  
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）  
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

## ○お知らせ

2024年2月29日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

受益者に対して行う公告の方法を電子公告に変更したため、所要の変更を行いました。

（変更日：2024年3月1日）



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

# アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

第19期(決算日2024年8月28日)

(計算期間：2023年8月29日～2024年8月28日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率					
15期(2020年8月28日)	26,523	27.4	57,328	19.6	96.3	—	—	0.8	11,336
16期(2021年8月30日)	31,259	17.9	68,492	19.5	95.7	—	—	—	14,984
17期(2022年8月29日)	31,553	0.9	70,293	2.6	98.2	—	—	—	11,630
18期(2023年8月28日)	32,260	2.2	73,766	4.9	98.4	—	—	—	10,361
19期(2024年8月28日)	36,160	12.1	84,346	14.3	96.3	—	—	—	12,146

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	円	騰落率				
(期首) 2023年8月28日	32,260	—	73,766	—	98.4	—	—	—
8月末	32,769	1.6	74,901	1.5	98.6	—	—	—
9月末	31,646	△1.9	73,348	△0.6	94.6	—	—	—
10月末	30,899	△4.2	71,634	△2.9	96.2	—	—	—
11月末	32,568	1.0	75,243	2.0	92.0	—	—	—
12月末	33,010	2.3	75,649	2.6	96.0	—	—	—
2024年1月末	32,778	1.6	75,477	2.3	95.9	—	—	—
2月末	35,280	9.4	80,167	8.7	97.2	—	—	—
3月末	36,397	12.8	82,516	11.9	95.6	—	—	—
4月末	37,539	16.4	86,561	17.3	92.8	—	—	—
5月末	38,317	18.8	87,257	18.3	94.2	—	—	—
6月末	40,871	26.7	92,038	24.8	97.0	—	—	—
7月末	37,100	15.0	86,656	17.5	94.9	—	—	—
(期末) 2024年8月28日	36,160	12.1	84,346	14.3	96.3	—	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について  
当マザーファンドの参考指数は「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アラリアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2023年8月29日～2024年8月28日)

#### ○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### 上昇要因

- ・情報技術関連や金融関連などの保有銘柄の価格上昇

##### 下落要因

- ・一般消費財・サービス関連や資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格下落
- ・円高米ドル安となったこと



\*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

## 投資環境

(2023年8月29日～2024年8月28日)

### 【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で上昇しました(現地通貨ベース)。

期初から2023年10月末にかけては、中国経済の回復の遅れや米国の利上げ長期化のほか、中東での紛争に対する懸念から、下落しました。11月以降は、米国の早期利下げ観測や世界的な金融緩和の見込みから上昇に転じました。2024年に入っても、人工知能(AI)に関連するハイテク株の上昇、中国当局による景気支援策への期待、コモディティ価格の上昇から、7月半ばにかけておおむね堅調に推移しました。7月後半から8月初めにかけては、AI関連のハイテク株の値下がりや、中国経済の回復力の弱さへの懸念から大幅に下落しました。その後期末にかけては、欧米の株式市場の上昇が好感されたほか、中国の内需の持ち直しの兆しや経済対策への期待感から、上昇しました。

### 【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

期初から2023年11月半ばにかけては、米国長期金利が上昇する中、円安米ドル高基調で推移しました。その後2023年年末にかけては、米国国債金利の低下や日本銀行(日銀)のマイナス金利解除観測を背景に円高米ドル安となりました。2024年年初以降は、日米の金利差が大きく縮小しないとの見方から、おおむね円安米ドル高基調で推移し、6月末には1米ドル=161円台と約37年半ぶりの円安米ドル高水準を更新しました。しかし7月に入ると、米国のインフレ指標が市場予想を下回ったことや、日銀が追加利上げを決定したことから円高米ドル安が急速に進みました。8月初めには、予想を下回る7月の米雇用統計を受けて米連邦準備理事会(FRB)が大幅な利下げに踏み切るとの観測が高まり、期末にかけてさらに円高米ドル安が進行しました。

## 運用概況

(2023年8月29日～2024年8月28日)

当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、当期も引き続き、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター別では、コミュニケーション・サービス・セクターや金融セクターの組入比率が上昇しました。一方、一般消費財・サービス・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が低下しました。国別では、インドやブラジルの組入比率が上昇しました。一方、中国や韓国の組入比率が低下しました。

<セクター別組入比率>

前期末 (2023年8月28日現在)

セクター	比率
情報技術	31.9%
一般消費財・サービス	21.5%
金融	19.4%
資本財・サービス	7.7%
コミュニケーション・サービス	4.9%
その他	13.0%
現金等	1.6%



当期末 (2024年8月28日現在)

セクター	比率
情報技術	33.4%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	11.3%
コミュニケーション・サービス	10.0%
資本財・サービス	5.1%
その他	15.5%
現金等	3.7%

<国別組入比率>

前期末 (2023年8月28日現在)

国	比率
中国	23.4%
台湾	15.6%
韓国	11.4%
インド	11.4%
アメリカ	8.0%
その他	28.4%
現金等	1.6%



当期末 (2024年8月28日現在)

国	比率
中国	20.5%
インド	18.9%
台湾	15.4%
韓国	9.0%
ブラジル	8.8%
その他	23.7%
現金等	3.7%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、中国のネットサービス大手のテンセント・ホールディングスや韓国のメモリー半導体製造企業のSKハイニックスなどを買い増しました。一方、台湾の半導体専業ICファウンドリ(製造専業)の台湾セミコンダクターやインドの銀行のHDFC銀行などを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## 今後の運用方針

新興国市場は国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

当マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、当マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( オ プ シ ョ ン 証 券 等 )	円 34 ( 32 ) ( 2 )	% 0.097 (0.092) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	36 ( 36 )	0.103 (0.103)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数  有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	31 ( 17 ) ( 13 )	0.088 (0.050) (0.039)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用  その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	101	0.288	
期中の平均基準価額は、34,931円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	証券 -	千米ドル -	証券 237,200	千米ドル 818
		(125,364)	(432)	( 70,452)	(432)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○株式売買比率

(2023年8月29日～2024年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,177,361千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,254,384千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月28日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(アメリカ)</b>						
FREEMPORT-MCMORAN INC		522	189	859	123,929	素材
SOCIEDAD QUIMICA Y MINERA DE CHILE ADR		198	—	—	—	資本財
BBB FOODS INC-CLASS A		—	385	1,273	183,723	生活必需品流通・小売り
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A		1,256	1,302	1,914	276,141	銀行
GLOBANT SA		22	59	1,202	173,520	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		22	173	2,805	404,764	半導体・半導体製造装置
KANZHUN LTD - ADR		—	985	1,373	198,174	メディア・娯楽
JSC KASPI. KZ GDR-ADR		—	75	961	138,726	金融サービス
MERCADOLIBRE INC		4	7	1,447	208,866	一般消費財・サービス流通・小売り
PDD HOLDINGS INC - ADR		—	183	1,758	253,700	一般消費財・サービス流通・小売り
MAKEMYTRIP LTD		—	88	864	124,650	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,027 6	3,450 10	14,460 —	2,086,195 <17.2%>	
<b>(ブラジル)</b>						
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF		2,004	2,032	7,433	194,586	銀行
TOTVS SA		1,363	1,409	4,420	115,709	ソフトウェア・サービス
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		3,211	1,996	6,962	182,255	公益事業
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP		—	378	3,639	95,270	公益事業
EQUATORIAL ENERGIA SA - RTS		—	135	40	1,063	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	6,578 3	5,951 5	22,494 —	588,885 <4.8%>	
<b>(トルコ)</b>						
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS		—	308	17,090	72,508	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	308 1	17,090 —	72,508 <0.6%>	
<b>(ポーランド)</b>						
DINO POLSKA SA		23	—	—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	23 1	— —	— —	— <—%>	
<b>(中国…ストックコネクト)</b>						
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		474	—	—	—	資本財
ESTUN AUTOMATION CO LTD-A		2,516	—	—	—	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		442	—	—	—	資本財
SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIE-A		152	—	—	—	資本財
KWEICHOW MOUTAI CO LTD A		41	41	5,756	116,510	食品・飲料・タバコ
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A		576	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
YUTONG BUS CO LTD		—	3,611	7,698	155,813	資本財
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A		1,213	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,414 7	3,652 2	13,455 —	272,323 <2.2%>	
<b>(香港)</b>						
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		2,570	—	—	—	消費者サービス
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		—	4,420	4,534	83,850	保険
LI NING CO LTD		2,260	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		544	1,108	7,938	146,788	耐久消費財・アパレル

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	—	20,760	8,075	149,318	耐久消費財・アパレル	
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	3,792	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ATA GROUP LTD	2,630	1,192	6,633	122,653	保険	
SANDS CHINA LTD	4,600	—	—	—	消費者サービス	
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	8,520	—	—	—	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	3,234	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC-CLASS A	—	649	6,600	122,040	一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	—	700	9,212	170,329	メディア・娯楽	
H WORLD GROUP LTD	3,601	—	—	—	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	855	1,029	39,287	726,420	メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY GROU	—	2,790	14,117	261,030	消費者サービス	
TRIP.COM GROUP LTD	—	149	5,459	100,943	消費者サービス	
小計	株数・金額	32,606	32,797	101,859	1,883,376	
	銘柄数<比率>	10	9	—	<15.5%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	2,837	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	2,837	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	—	1,428	58,356	149,561	運輸	
小計	株数・金額	—	1,428	58,356	149,561	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.2%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK	20,195	36,620	25,725,550	239,247	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	6,100	21,005	21,425,100	199,253	銀行	
小計	株数・金額	26,295	57,625	47,150,650	438,501	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.6%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SK HYNIX INC	191	220	3,858,225	418,617	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG SDI CO LTD	45	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	671	678	5,139,770	557,665	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	176	177	1,089,042	118,161	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ECOPRO BM CO LTD	8	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	1,092	1,075	10,087,037	1,094,443	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<9.0%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	420	690	36,915	166,693	半導体・半導体製造装置	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	1,350	1,400	40,320	182,068	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIA TEK INC	770	620	75,020	338,760	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,580	2,410	227,022	1,025,140	半導体・半導体製造装置	
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLOGY	859	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLOGY-NEW	51	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO	—	160	13,120	59,244	メディア・娯楽	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO-NEW	—	160	13,120	59,244	メディア・娯楽	
ASPEED TECHNOLOGY INC	51	15	7,432	33,562	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	7,082	5,455	412,949	1,864,714	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<15.4%>	
(サウジアラビア)				千サウジアラビヤリアル		
AL RAJHI BANK	666	740	6,518	251,044	銀行	
SAUDIA DAIRY & FOODSTUFF CO	—	42	1,518	58,496	食品・飲料・タバコ	
BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	—	119	2,762	106,389	保険	

アラライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	株数	金額	当期末		業種等
			株数	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(サウジアラビア)	百株	百株	千サウジアラビアレール	千円	
RIYADH CABLES GROUP CO	—	300	3,293	126,823	資本財
AMERICANA RESTAURANTS INTERN	10,256	—	—	—	消費者サービス
ADES HOLDING CO	—	1,116	2,303	88,691	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,922 2	2,319 5	16,396 —	631,446 <5.2%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	356	—	—	—	エネルギー
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	120	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	—	642	114,903	198,783	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LARSEN & TOUBRO LTD	255	283	105,096	181,816	資本財
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	—	254	114,230	197,618	ソフトウェア・サービス
NTPC LIMITED	—	2,987	122,352	211,670	公益事業
ITC LTD	2,167	2,060	103,127	178,410	食品・飲料・タバコ
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	—	438	197,719	342,054	金融サービス
HDFC BANK LIMITED	2,217	1,269	207,857	359,594	銀行
MACROTECH DEVELOPERS LTD	—	1,239	153,315	265,234	不動産管理・開発
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	—	732	62,581	108,265	ヘルスケア機器・サービス
JIO FINANCIAL SERVICES LIMITED	356	—	—	—	金融サービス
ICICI BANK LTD	—	579	71,079	122,968	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,473 6	10,487 10	1,252,264 —	2,166,417 <17.8%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	100,353 50	124,551 55	—	11,248,373 <92.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

外国オプション証券等

銘柄	株数	金額	当期末		業種等
			株数	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	証券	証券	千米ドル	千円	
BANK OF FOREIGN(CW/MACQ) 09/09/2024	389,239	222,491	820	118,333	
BANK OF FOREIGN(CW/MACQ) 09/09/2024-NEW	70,452	—	—	—	
FPT CORP(CW/MAQ)03/13/2025	366,080	420,992	2,247	324,238	
合計	証券数・金額 銘柄数<比率>	825,771 3	643,483 2	3,067 —	442,571 <3.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2024年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	11,248,373	89.8
オプション証券等	442,571	3.5
コール・ローン等、その他	829,920	6.7
投資信託財産総額	12,520,864	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (12,365,184千円) の投資信託財産総額 (12,520,864千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=144.27円、1ブラジルレアル=26.1785円、1トルコリラ=4.2425円、1中国元=20.2391円、1香港ドル=18.49円、1フィリピンペソ=2.5629円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.85円、1新台幣ドル=4.5156円、1サウジアラビアレヤル=38.51円、1インドルピー=1.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月28日現在)

○損益の状況 (2023年8月29日～2024年8月28日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,764,721,238
コール・ローン等	776,735,847
株式(評価額)	11,248,373,797
オプション証券等(評価額)	442,571,520
未収入金	269,649,607
未収配当金	27,354,687
未収利息	655
差入委託証拠金	35,125
(B) 負債	618,505,620
未払金	294,475,620
未払解約金	324,030,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,146,215,618
元本	3,358,995,956
次期繰越損益金	8,787,219,662
(D) 受益権総口数	3,358,995,956口
1万円当たり基準価額(C/D)	36,160円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	212,293,878
受取配当金	195,529,027
受取利息	16,753,608
その他収益金	48,133
支払利息	△ 36,890
(B) 有価証券売買損益	967,301,863
売買益	2,683,131,272
売買損	△1,715,829,409
(C) 保管費用等	△ 9,626,774
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,169,968,967
(E) 前期繰越損益金	7,149,906,873
(F) 追加信託差損益金	2,858,016,774
(G) 解約差損益金	△2,390,672,952
(H) 計(D+E+F+G)	8,787,219,662
次期繰越損益金(H)	8,787,219,662

(注) 期首元本額 3,211,953,978 円、期中追加設定元本額 1,083,529,026 円、期中一部解約元本額 936,487,048 円。当期末現在における 1 口当たり純資産額 3,616 円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)	218,291,047円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)	1,974,396,389円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	112,546,671円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	1,053,761,849円

## ○お知らせ

---

2023年8月29日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

受益者に対して行う公告の方法を電子公告に変更したため、所要の変更を行いました。

(変更日：2024年3月1日)